

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 東山フィルム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4244 URL <http://www.hynt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松原 茂
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)腰丸敏雄 TEL (052)736-2273
 管理本部長兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	3,456	△0.4	278	334.0	281	822.6	294	166.3
22年12月期第2四半期	3,472	33.7	64	—	30	—	110	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	78 84	—
22年12月期第2四半期	29 59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	7,721	2,762	35.7	740 55
22年12月期	7,907	2,462	31.1	659 93

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,762百万円 22年12月期 2,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,080	4.1	473	164.2	467	315.5	467	219.8	125 36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	3,731,000株	22年12月期	3,731,000株
23年12月期2Q	117株	22年12月期	117株
23年12月期2Q	3,730,883株	22年12月期2Q	3,730,962株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 「配当の状況」における平成23年12月期（予想）の無配予想につきましては、平成23年8月8日に公表させていただきました、「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が個人消費の減少や企業の生産活動の減退など広い範囲に及んだことにより、厳しい状況で推移いたしました。加えて原発問題に端を発する電力供給不足懸念や為替の円高、復興対策の遅れなどの不安定要因が先行きを不透明なものにしております。

当社グループの主要な事業である工業用フィルム業界は、スマートフォンに代表されるタッチパネル搭載のモバイル機器が世界市場において大きく伸長していることにより需要が増加しております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは大手素材メーカーからのコーティング受託加工などが好調に推移したほか、タッチパネル用ハードコートフィルムや粘着離型用フィルムなどが携帯電話・スマートフォン市場を中心に好調に推移しました。一方でパソコン筐体等に使われる易成型フィルムが海外市場においてシェアを落としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34億56百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は2億78百万円（前年同四半期比334.0%増）、経常利益は2億81百万円（前年同四半期比822.6%増）、四半期純利益は2億94百万円（前年同四半期比166.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況については、当社は単一セグメントでありますので、その状況を部門別に示すと次のとおりであります。

ファインコーティング部門

タッチパネル用ハードコートフィルムは静電容量方式のタッチパネルを使用するスマートフォン向けが主流となり、多層コートを必要とする高付加価値製品が売上を伸ばしました。電子部品加工用セパレートフィルムは光学用を中心とした粘着離型用途が好調に推移しました。その結果、売上高は14億70百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

カスタムコーティング部門

光学関連フィルム等の受託加工はプラズマテレビ用光学フィルムなどが予測を下回ったものの、大手素材メーカー各社からの受託加工が好調に推移いたしました。その結果、売上高は6億57百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

印刷材料部門

炊飯器、空気清浄機など家電製品のシートスイッチ用途に使用される工業印刷用フィルムは堅調に推移しました。高機能リサイクルフィルムは飲料用ダミー市場での採用が拡大し好調に推移しました。しかしながら、スマートフォンの伸びに伴い携帯電話キーシート等の周辺部品用途が減少したほか、中国においてノートパソコンの筐体に使用される易成型フィルムや家電製品向けの工業印刷用フィルムが大きくシェアを落としました。その結果、売上高は6億76百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

材料加工部門

エアコン、給湯器、ハイブリッド車などに使用される絶縁フィルムは国内市場においては好調に推移したものの、海外市場では昨年を下回る結果となりました。飲料自動販売機ディスプレイ製品は新規参入による競争激化などにより主力販売先への売上が減少しました。その結果、売上高は6億51百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、77億21百万円となり前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少しました。主な要因は建物及び構築物や機械装置及び運搬具など有形固定資産が1億65百万円減少したことによるものです。負債は49億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金の減少2億円及び役員退職慰労引当金の減少2億67百万円によるものです。

また、純資産につきましては27億62百万円となり前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。主な要因として、四半期純利益を2億94百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、7億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、77百万円（前年同四半期は6億41百万円の使用）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少2億67百万円及びたな卸資産の増加1億59百万円、仕入債務の減少2億2百万円による資金の減少があったものの、減価償却費2億21百万円及び税金等調整前四半期純利益2億55百万円、売上債権の減少2億62百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8百万円（前年同四半期は24百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引収入34百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出46百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6百万円（前年同四半期は3億59百万円の獲得）となりました。これは主にその他に含まれるリース債務の支払による支出9百万円による資金の減少があったものの、短期・長期借入金の借入・返済の純額による収入15百万円による資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました平成23年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては平成23年8月8日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,705	715,465
受取手形及び売掛金	2,010,652	2,262,818
商品及び製品	397,761	296,623
仕掛品	115,491	147,539
原材料及び貯蔵品	631,860	538,519
その他	226,966	198,156
貸倒引当金	△847	△900
流動資産合計	4,141,590	4,158,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,154,339	※2 2,224,410
機械装置及び運搬具(純額)	※2 838,203	※2 954,149
工具、器具及び備品(純額)	※2 60,830	※2 57,589
土地	451,712	451,712
その他	18,573	1,416
有形固定資産合計	※1 3,523,660	※1 3,689,278
無形固定資産	※2 18,968	※2 21,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,760
その他	34,813	36,067
投資その他の資産合計	37,573	38,827
固定資産合計	3,580,202	3,749,153
資産合計	7,721,792	7,907,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,622	1,457,937
短期借入金	2,127,574	1,733,657
1年内返済予定の長期借入金	497,714	648,302
未払法人税等	10,523	23,523
賞与引当金	15,321	14,463
その他	305,463	343,034
流動負債合計	4,214,218	4,220,918
固定負債		
長期借入金	305,410	523,332
退職給付引当金	250,975	233,355
役員退職慰労引当金	59,692	327,143
その他	128,592	140,480
固定負債合計	744,670	1,224,311
負債合計	4,958,888	5,445,229

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,762	1,087,762
資本剰余金	1,335,793	1,335,793
利益剰余金	411,017	116,841
自己株式	△56	△56
株主資本合計	2,834,516	2,540,340
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△71,613	△78,194
評価・換算差額等合計	△71,613	△78,194
純資産合計	2,762,903	2,462,145
負債純資産合計	7,721,792	7,907,375

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,472,272	3,456,012
売上原価	2,774,811	2,677,796
売上総利益	697,460	778,215
販売費及び一般管理費	※ 633,219	※ 499,402
営業利益	64,240	278,813
営業外収益		
受取利息	630	1,971
為替差益	—	17,431
助成金収入	2,351	—
工場設置奨励金	2,275	—
その他	2,852	6,554
営業外収益合計	8,110	25,957
営業外費用		
支払利息	19,815	16,455
為替差損	19,850	—
その他	2,144	6,520
営業外費用合計	41,809	22,975
経常利益	30,541	281,794
特別利益		
固定資産売却益	1,054	712
特別利益合計	1,054	712
特別損失		
固定資産売却損	1,530	3,099
固定資産除却損	1,642	13,580
役員退職慰労金	—	10,000
特別損失合計	3,172	26,680
税金等調整前四半期純利益	28,423	255,826
法人税、住民税及び事業税	6,050	9,742
法人税等調整額	△88,058	△48,092
法人税等合計	△82,008	△38,349
少数株主損益調整前四半期純利益	—	294,176
四半期純利益	110,432	294,176

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,786,795	1,698,380
売上原価	1,397,308	1,325,529
売上総利益	389,487	372,850
販売費及び一般管理費	* 351,143	* 245,204
営業利益	38,343	127,646
営業外収益		
受取利息	308	1,454
為替差益	—	8,440
工場設置奨励金	1,138	—
設備賃貸料	570	—
その他	592	1,968
営業外収益合計	2,608	11,862
営業外費用		
支払利息	12,515	7,920
為替差損	12,615	—
その他	1,042	1,924
営業外費用合計	26,173	9,845
経常利益	14,779	129,663
特別利益		
固定資産売却益	1,054	30
特別利益合計	1,054	30
特別損失		
固定資産売却損	1,530	3,099
固定資産除却損	1,243	3,486
特別損失合計	2,773	6,586
税金等調整前四半期純利益	13,060	123,108
法人税、住民税及び事業税	2,603	5,069
法人税等調整額	△19,420	7,611
法人税等合計	△16,816	12,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110,427
四半期純利益	29,876	110,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,423	255,826
減価償却費	269,052	221,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,148	857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	215	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,067	17,619
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,230	△267,450
受取利息及び受取配当金	△630	△1,971
支払利息	19,815	16,455
固定資産売却損益(△は益)	475	2,387
固定資産除却損	1,497	7,136
売上債権の増減額(△は増加)	△510,115	262,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,434	△159,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,529	△202,870
未払費用の増減額(△は減少)	15,586	△15,066
その他	3,705	△23,238
小計	△614,491	114,092
利息及び配当金の受取額	630	1,971
利息の支払額	△19,858	△16,335
法人税等の支払額	△8,996	△22,272
法人税等の還付額	1,434	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641,281	77,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△63,010
定期預金の払戻による収入	11,990	97,018
有形固定資産の取得による支出	△18,874	△46,138
有形固定資産の売却による収入	2,535	3,918
その他	19	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,329	△8,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,578,096	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,514	△3,815,580
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△417,704	△368,510
その他	—	△9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,878	6,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,354	2,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,087	78,247
現金及び現金同等物の期首残高	807,017	664,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 495,930	※ 742,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当連結グループは、主としてタッチパネル関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,587,099	885,172	3,472,272	—	3,472,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	682,110	195	682,305	(682,305)	—
計	3,269,209	885,368	4,154,578	(682,305)	3,472,272
営業利益	321,516	49,120	370,636	(306,396)	64,240

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用247,066千円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	943,280	391,696	1,334,977
II 連結売上高(千円)	—	—	3,472,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.17	11.28	38.45

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……………韓国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当連結グループは、機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。